

IV 参考資料

流域下水道事業の今後の見通しについて

1 現状と課題

- 流域下水道事業は、関係市町（5市4町）と協力し、汚水を広域的に処理することで、清潔で快適な生活環境を作り、河川や海などの自然環境を保全する役割を果たしている。
- 一方、事業を取り巻く環境は、人口減少による処理量の減少、老朽化施設の更新需要の増大、災害リスクへの対応など、一層厳しさが増すことが見込まれている。
- このため、一定条件下で今後の事業の見通しを推計した上で、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

2 投資見通し

- 建設改良費は、今後10年間で445億円、令和14年度に58億円を見込み、令和5年度当初予算と比べて約2倍となる見込み。

（1）改築更新（令和5年度～令和14年度 計39,544百万円）

設備・管路の改築更新については、更新費用の平準化を考慮した上で、優先順位の高い施設から実施するものとして費用を見込む。

（2）地震対策（令和5年度～令和12年度 計4,990百万円）

下水処理の機能が停止することがないように、ポンプ・消毒施設等の下水の簡易処理に必要な施設の地震対策に係る費用を見込む。

（単位：百万円）

項目	10年間計	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
建設改良費	44,534	2,935	3,652	3,573	3,887	4,468	4,639	5,099	5,325	5,075	5,881
改築更新	39,544	2,212	3,269	2,879	3,255	3,778	3,994	4,086	5,115	5,075	5,881
地震対策	4,990	723	383	694	632	690	645	1,013	210	0	0

3 収支見通し

- 流域下水道事業に係る費用の財源は、流域関連市町負担金、国庫補助金、一般会計負担金で賄われていることから、損益収支及び資金収支は均衡する見込みである。
- ただし、老朽化施設の更新費用の増加などに伴い、流域関連市町負担金は増加し、令和5年度は67億円、その後も60億円台で推移する見込みである。

（損益収支）

（単位：百万円）

区分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
営業収益 A	4,498	5,482	6,659	6,089	6,285	6,221	6,206	6,220	6,208	6,231	6,325	6,241
営業費用 B	7,800	8,779	9,912	9,227	9,476	9,463	9,552	9,687	9,838	10,003	10,247	10,309
営業収支 C=A-B	▲ 3,273	▲ 3,682	▲ 3,253	▲ 3,138	▲ 3,191	▲ 3,242	▲ 3,346	▲ 3,467	▲ 3,630	▲ 3,772	▲ 3,922	▲ 4,068
営業外収益 D	3,609	3,546	3,463	3,347	3,399	3,458	3,560	3,685	3,849	4,008	4,162	4,319
営業外費用 E	251	224	210	196	191	190	192	199	207	219	231	241
経常収支 F=C+D-E	56	25	0	12	16	25	21	19	12	16	9	10
特別損益 G	2	▲ 15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支 H=F+G	58	10	0	12	16	25	21	19	12	16	9	10

(資金収支)

(単位：百万円)

区分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
内部留保資金 I	910	884	835	954	1,035	1,040	1,023	1,047	1,050	1,098	1,122	1,148
資本的収入 J	2,906	3,514	3,408	3,888	3,792	4,129	4,692	4,885	5,398	5,658	5,438	6,191
資本的支出 K	3,806	4,399	4,244	4,842	4,827	5,168	5,715	5,932	6,448	6,756	6,560	7,339
資金収支 $L=H+I+J-K$	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金期末 残高	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775
流域関連市町負担金	4,388	5,607	6,753	6,207	6,341	6,387	6,491	6,522	6,601	6,589	6,592	6,661

4 今後の取組

- 収支見通しを踏まえ、投資の最適化や維持管理費用の縮減に努めることで、経営改善に取り組む。
- 流域下水道事業の広域化・共同化やDXの推進などに取り組むことにより、事業運営の最適化を図る。